

## 中期経営計画について

当センターでは、令和7年1月に、令和10年度までを計画期間とする中期経営計画を策定しました。その概要は以下のとおりです。

### 1 計画策定の背景・目的

平成25年に一般財団法人に移行して以来、従来から実施してきた公益事業については、公益目的支出計画制度に基づき、公益資産を活用して進めてきました。その一方で、公益目的支出計画は令和11年度で終了し、公益資産の支出が完了する予定となっています。こうした中で、社会的意義が特に高い事業について継続して実施していくため、現在の公益事業の精査や収益事業の強化に向けた取組などを計画的かつ着実に推進することを目的として中期経営計画を策定しました。

### 2 経営目標

公益事業については、公益目的支出計画の計画期間、計画的かつ着実に実施していくこと、公益目的支出計画終了後に向けて事業の精査を行うことなどを掲げました。

また、収益事業については、従来から取り組んでいるダム管理フォローアップにかかる事業や水源地域の環境影響評価、堆砂対策・水質対策等のダム管理における諸課題に対して、水源地環境政策のシンクタンクとしての役割を果たしつつ事業等の拡大を図っていくことなどを掲げました。

### 3 行動計画

公益事業については、研究開発、イベント等への参加・支援、ダム管理技士試験などに関して、収益事業については、ダム等管理フォローアップ、ダム管理業務の高度化の支援、総合土砂管理対策、堆砂対策・水質対策の推進、ダム環境アセスメントの的確な実施、水源地域活性化の推進などに関して行動計画を定めました。

### 4 その他

従来からの取組の充実・強化に加え、気候変動、施設の老朽化、少子高齢化、DXなど、日々変化するダム管理に係る諸情勢を踏まえて新たな事業の展開に取り組んでいくことや、中期経営計画に定める取組を円滑に進めるために取るべき措置を定めました。